

★新年の各紙社説から

国民の目線忘れた全国紙 地方紙「身近な転換」で共鳴

鈴木 益邦（新聞 OB 九条の会）

激動の年明け、転換期の年明け、再生・復興の年明け、ポスト成長の年明け、つくり直しの年明け、そして閉塞の中の年明けと、辰年の各紙の元旦社説は、政治も経済も波乱含みの幕開けに直面しているのに、すっきりしない、重苦しさ、が目立った。しかし、身近なところから、着実に転換、変革する模索が、確実に始まっていることが希望だ。

●世界危機と民衆蜂起●

「民主主義・資本主義の危機といわれるのが、決してオーバーではない」（日経）「財政危機が金融危機に拡大し、世界経済を揺るがしている。米国も財政赤字で苦しんでいる」（読売）「ユーロー危機は、各国間の利害調整が追いつかない。民主政治で苦しんでいる。米国は危機管理の中核的役割も果たせない。問題解決能力をフルに発揮できない状況」（毎日）と分析した。

一方、「グローバル経済・つながりを再確認する時」（高知）は「～世界全体の経済を停滞させる可能性がある。～先進国、新興国、国際通貨基金が力を結集し、危機回避へさらに協調や連携を強めるしかない。～個々の国が抱える事情を配慮し、協調して為替を安定させる仕組みがほしい」と指摘。「行過ぎたグローバル競争を抑える国際ルールの確立がその第一歩だ。強制を呼びかけていくような国を目指そう」（中国）と主張した。

また「中東の民主化運動『アラブの春』、米国で広がった反格差社会デモとウォール街占拠、世界各地のデモを主導した若者たち——『抗議者』がいる」（神戸）『アラブの春』とよばれる民衆決起が独裁体制を倒した、米国のウォール街占拠、ソ連解体以降で最大の反政府デモなど民衆運動が選挙を左右する状況だ」（中日東京）などが指摘していた。

●震災・原発で変化●

震災現地各紙はいつせいに再生復興を掲げた。

「ふるさと再興 心をついに前に進もう」（岩手日報）は幕末の一揆と重ね合わせて「一揆を支えたのは人間を尊重する心の通い合いと、ともに生きる仲間への信頼。地域で継承する郷土芸能こそ、その源だったのでは～と推論。～地域の絆を力にふるさと再興に向かって着実に歩んで行きたい」と結んだ。

「さあ、復興元年、共に手を取り前に進もう」（デーリー東北）「再生の道のりは長く、多くの困難が待ち受ける。力や知恵を集め、心をついにしての取り組みが鍵を握る」（福島民報）と訴えた。

『つながる心／等身大の思想で希望を紡ぐ』——肩の力を抜いて『何となく』の期待、確証がないがそれでいい。3・11を経て価値観が変わりつつある。手ごかりは『等身大の思想』立脚点を『いま』『ここ』に置いて一步一步前進していくしかあるまい」（河北）と心構えを説いた。

「脱原発は同時に、重い課題を背負う。これまでの地域づくりからの転換も意味するからだ。～かつてない災害は制度や仕組みに止まらずモノやお金に象徴される従来の価値観を大きく揺るがしているともしえよう。『豊かさ』の新たな尺度といったものが求められる。～生活様式をも含め、私たちの思考や行動の前提を問い直すことでもある。真剣に考えよう」（福島民友）と呼びかけている。

●政治批判の渦の中で●

「ニッポンつくり直し① 未来に責任を持つ社会に、大震災があぶり出したもろさ／『足元』を大事にする発想こそ。②まちを動かすのは私たち車座で作上げた大槌の計画／『やってもらおう』から脱却を」（北海道）の大型社説は、「社会を問い直す動きが加速している。～危うくもろい社会でしかない。雇用、年金、医療、介護、産業のいずれもがきしみ、亀裂が走っている。生活の安全・安心、個人としての尊厳、自由が損なわれていないか、検証と反省のなかからこの国のつくり直しを急ぎたい」と指摘した。

「日本の政治の貧困さは目を覆うばかりだ。政権公約はほご同然。国民の失望感は増している。政治は瀬戸際にある。早めに信を問い、政治を再構築すべきだ」（秋田さきがけ）。「日本の再生 閉塞状況

の打破が政治の役割（愛媛）は、「その政治がいかにも心もとない。選挙や政争にとらわれ、政策は棚上げ先送りが続き、不毛な対立に終始している。大阪維新の会の圧勝の背景には経済や生活の将来展望が見通せない中での有権者の既成政党や政治家への率直な気持ちである」国民の我慢にも限度がある（要旨）」という。

同様に「問題山積『希望の未来』拓けるのか」（福井）も「公約どこへ行った、政権は危険水域に、許されない先送り、脱原発の行方注視」などを指摘する。

一方『危機』乗り越える統治能力を「ポピュリズムと決別せよ」（読売）は、「復興を進めて経済を成長軌道に乗せたい。それには、政治が機能不全から脱却しなければならない。社会保障と税の一体改革は、どの政党が政権をとっても与野党が協力して実施に移さなければならないテーマだ。自民、公明両党も政権復帰の可能性を見据え、法案成立に協力すべきだ。負担減と給付増を求めるような大衆に迎合する政治（ポピュリズム）と決別することが危機克服の道である」という。

多くの国民感情を無視し、露骨に政権を擁護し、まさしく迎合・翼賛の論陣そのものではないか。

●従来型の成長思考は無理●

「成熟社会の新たな豊かさ求め」（西日本）は「国中を覆う漠然とした閉塞観は癒えることのないまま広がっているように見える。日本は『失われた20年』の停滞が続く。働いても賃金は伸びない。格差が広がった。内需縮小、発展のシンボルだった貿易黒字も赤字に転じた。『成長第一』の社会システムはすでに揺らいでいた。大震災と原発事故はこの揺らぎを決定付けた。成長の限界を受け止めよう」と指摘した。

「ポスト成長の年明け すべて将来世代のために」（朝日）は「成長の時代が先進国では終わろうとしている。日米欧の財政赤字は成長を無理に追い求めたツケだ。従来の手法が経済成長を生まない。そんな歴史の大きなトレンドが変わりつつある。」とし、「成長から成熟社会へ、将来世代のため『持続可能性』を大原則とすることを提案する。」そして「～社会保障と税の一体改革を実現させ成熟社会の基盤をつくることだ。」と政権を鼓舞した。負担増に苦しむ国民の姿は見えていない。

一方、「転換期の日本 変化の芽を伸ばす①資本主義を進化させるために」（日経）の中で、「グローバル化に対応しながら生き残っていく活路を見出すことだ。決して悲観することはない。変化の芽は出ている。それは絆や連帯が再認識され、横でつながる意識の芽生えだ。」といいながら「民主主義の問題点は、いまの生活を良くしようとして負担をきらい、将来の資産を先食いすることにある」という。この見方こそ誤りだ。「国民生活が第一」に、内需の拡大に全力をあげること、貧富の格差拡大を抑えること、それには雇用、人間の尊厳を守る働き方への民主的転換が必要なのだ。

●価値観、自然との共生●

「復興元年 円熟と共生へ転換の年」（中国）は、「（原発事故は）豊かさを享受してきた私たちの足元を根底から突き崩した。神話を疑う。集団的思考停止が「安全神話」の正体、また疑ってみたいのは経済成長至上主義の「成長神話」だ、価値観の転換が必要だ。展望するとき、量的成長だけでなく生活の質に重きを置こう。（要旨）」と主張した。

「つくり直しニッポン②」（北海道）は、「危機を『仕方ない』と放置するのか。住民が自らの手で打開するのか——。自治の力が問われている。有権者は『改革者が現状を打破してくれる』という受身の姿勢から抜け出すこと『やってもらう』という発想の転換が必要だ。行政側も民意をくみ取る仕組みの構築を」と意識変革を強調した。

●政治的模索と展望求めて●

『抗議者』／足元を見つめ直し、社会を変える」（神戸）は、「～政治も経済も勢いを失い、内向き志向が目立つ。時代が大きな曲がり角を迎え新たな価値観が求められている。たくましく生きる若者が現れてほしい。」と視野の広い若者、就職活動や進路選択に縛られない若者に期待した。（*筆者＝米誌タイムは昨年を代表する人物に「抗議者」を選んだ）。

世界の民衆の蜂起の中心には、格差拡大と貧困、失業を直に受ける若者たちがいる。すなわち「抗議者」の群だ。震災ボランティア、原発ノーの共同の国民運動の中に未来を担う闘う若者がいる。